

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東上場会社名 東京応化工業株式会社
コード番号 4186 URL <http://www.tok.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 阿久津 郁夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 深澤 仁

TEL 044-435-3000

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

配当支払開始予定日

平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	88,086	17.0	13,253	32.2	14,443	17.7	8,818	16.8
26年3月期	75,269	3.2	10,025	27.3	12,269	42.4	7,549	38.7

(注) 包括利益 27年3月期 14,357百万円 (10.0%) 26年3月期 13,050百万円 (37.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	196.61	195.71	6.2	8.7	15.0
26年3月期	168.54	168.41	5.8	8.1	13.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 101百万円 26年3月期 151百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	174,863	151,999	84.3	3,285.81
26年3月期	155,859	139,962	87.5	3,044.24

(参考) 自己資本 27年3月期 147,447百万円 26年3月期 136,453百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	13,577	△10,197	△2,110	41,565
26年3月期	11,881	△14,491	△2,471	39,157

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	24.00	—	28.00	52.00	2,340	30.9	1.8
27年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	2,700	30.5	1.9
28年3月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00		31.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,400	10.3	6,400	△4.6	6,600	△6.8	4,200	△14.2	93.59
通期	96,700	9.8	13,300	0.4	13,800	△4.5	9,000	2.1	200.56

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 (注)詳細は、添付資料16ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	46,600,000 株	26年3月期	46,600,000 株
27年3月期	1,726,026 株	26年3月期	1,776,486 株
27年3月期	44,850,865 株	26年3月期	44,791,349 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	61,827	8.6	9,258	20.6	10,365	5.0	7,180	2.5
26年3月期	56,908	△0.1	7,677	51.0	9,869	48.6	7,002	53.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	160.10	159.36
26年3月期	156.33	156.21

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	143,166		127,968	89.3			2,847.45	
26年3月期	136,335		121,591	89.1			2,710.82	

(参考) 自己資本 27年3月期 127,776百万円 26年3月期 121,508百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(開示の省略)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
6. その他	25
役員の異動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、中国経済の成長率に鈍化が見られたものの、米国での景気回復の継続やユーロ圏における景気の持ち直しなど、総じて緩やかな回復基調を維持しました。また、日本経済は、消費税率引上げに伴い、個人消費に冷込みが見られましたが、好調な企業業績を背景に雇用・所得環境の改善が進むなど、景気回復の動きが広がりました。

当企業集団が取り扱っている製品の主な需要先でありますエレクトロニクス業界におきましては、パソコン需要の落ち込みが和らいだことに加え、スマートフォンやタブレット端末等の需要は引き続き拡大したことから、総じて堅調に推移しました。

このような情勢の下、当企業集団は、「tok中期計画2015」に掲げた全社戦略である「各地域ユーザーに対する密着戦略」、「事業ポートフォリオの変革」および「グローバル人材の開発」の推進に総力をあげて取り組んでまいりました。

まず、韓国のグループ会社では、半導体製造用の先端材料であるエキシマレーザー用フォトレジストの量産を開始したほか、研究開発拠点の現地化によりユーザーに密着した迅速なサポートを提供し、ユーザーニーズを的確に捉えることで、さらなる拡販体制の基盤を構築するなど、着実な成果をあげてまいりました。また、高度な品質が求められる最先端の微細化プロセスに対応した生産設備、検査装置等の導入を国内外の生産拠点において進めるなど、積極的な設備投資を実施いたしました。さらに、産学官と連携を図り、新たな事業の柱となる製品の研究開発に尽力するとともに、グローバルに活躍できる人材の創出・育成に向けた教育プログラムを着実に進めたほか、高付加価値製品の拡販や最先端微細加工技術の開発にも注力いたしました。

加えて、コーポレートガバナンスの強化に向け、国内外の各拠点における強固な情報管理、危機管理の体制構築に引き続き努めたほか、コンプライアンス体制の充実を図るなど、経営全般にわたる諸施策を講じてまいりました。

この結果、当企業集団の売上高は、880億86百万円（前年度比17.0%増）となりました。利益面におきましては、高付加価値製品の拡販や円安の恩恵を受け、営業利益は132億53百万円（同32.2%増）、経常利益は144億43百万円（同17.7%増）、当期純利益は88億18百万円（同16.8%増）となり、いずれも過去最高益を更新することができました。

②事業別の概況

(材料事業)

〔エレクトロニクス機能材料部門〕

半導体用フォトレジストは、スマートフォンやタブレット端末等の需要拡大に加え、車載向けや産業用電子機器向けなど、半導体搭載製品の市場拡大を背景として、売上は好調に推移いたしました。一方、液晶ディスプレイ用フォトレジストでは、高精細ディスプレイ向け製品および汎用製品ともに、ユーザー需要環境の変化や製品価格下落の影響を受け、売上は減少いたしました。また、高密度実装材料は、アジア、北米地域を中心とした営業活動が奏功し、半導体パッケージ用フォトレジストおよびMEMS（微小電気機械システム）用フォトレジストの販売が増加したことから、売上を大きく伸ばすことができました。

この結果、当部門の売上高は498億18百万円（前年度比15.2%増）となりました。

〔高純度化学薬品部門〕

半導体用フォトレジスト付属薬品は、ユーザーニーズに対応した高品質な製品が、好調な半導体市場の需要拡大を捉え、アジア地域を中心に売上は大きく増加いたしました。また、液晶テレビの需要が回復基調にあり、液晶ディスプレイ用フォトレジスト付属薬品も、アジア地域を中心に販売が堅調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は348億44百万円（同19.4%増）となりました。

以上の結果、材料事業の売上高は、846億11百万円（同16.1%増）、営業利益は163億55百万円（同16.1%増）となりました。

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	72,866	84,611	11,744	16.1
営業利益	14,086	16,355	2,269	16.1

(装置事業)

〔プロセス機器部門〕

シリコン貫通電極形成システム「ゼロニュートン®」は、三次元実装市場の立上がり遅延や出荷済み製品の検収遅延等の影響を受けたものの、ユーザーニーズを的確に捉え、高い評価を得ている独自プロセス技術の優位性維持に努めるとともに、組織改編による販売力の強化や原価低減を推し進めるなど、競争力の強化に取り組んだ結果、受注・売上ともに増加いたしました。一方、液晶パネル製造装置は、受注低迷の影響を受け、売上が減少いたしました。

この結果、装置事業の売上高は、35億81百万円（前年度比44.2%増）となりました。また、営業利益は20百万円（前年度は営業損失8億89百万円）となりました。

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	2,484	3,581	1,096	44.2
営業利益または 営業損失(△)	△889	20	909	—

なお、セグメント間の取引につきましては、相殺消去しておりません。

③次期の見通し

今後の世界経済の見通しにつきましては、米国やユーロ圏における景気の回復基調は継続していくものと考えられますが、不安定な原油価格の動向や中国経済の成長率鈍化、また、諸外国における地政学的リスクの顕在化等、不確実性の高い状況が続くものと予想されます。一方、日本経済を取り巻く環境は、個人消費の低迷が懸念されるものの、企業業績が拡大する中で、雇用・所得環境の改善や設備投資の持直しが見込まれるなど、緩やかな景気回復基調の持続が期待されております。

このような情勢の下、当企業集団におきましては、各地域ユーザーに対する密着戦略を推し進め、ユーザーニーズを的確に捉えた製品の開発・販売に努めてまいります。材料事業では、引き続きエキシマレーザー用フォトレジストのシェア拡大を図るとともに、高密度実装材料など高付加価値製品の拡販に尽力してまいります。また、装置事業では、今後の拡大が期待される三次元実装市場での技術優位性を活かし、シリコン貫通電極形成システム「ゼロニュートン®」の拡販に注力してまいります。

この結果、平成28年3月期の業績予想数字といたしましては、売上高967億円、営業利益133億円、経常利益138億円、当期純利益90億円を見込んでおります。

なお、為替相場は115円/\$を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、1,748億63百万円で、前連結会計年度末に比べ190億4百万円増加いたしました。

流動資産は78億6百万円増加し910億54百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が27億98百万円、譲渡性預金の取得による有価証券が20億円、たな卸資産が11億9百万円、現金及び預金が5億95百万円増加したことが主な要因であります。

固定資産は111億98百万円増加し838億9百万円となりました。これは繰延税金資産が3億63百万円、長期貸付金が3億22百万円減少したものの、設備投資により有形固定資産が47億94百万円、投資有価証券の購入および時価上昇等により投資有価証券が43億46百万円、退職給付に係る資産が20億67百万円、無形固定資産が2億84百万円増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の負債合計は、228億64百万円で、前連結会計年度末に比べ69億68百万円増加いたしました。これは前受金が6億92百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が40億53百万円、未払金が3億42百万円、未払費用の増加等により流動資産のその他が6億12百万円増加し、固定負債の繰延税金負債が10億2百万円、長期未払金の増加等により固定負債のその他が7億4百万円増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産合計は、1,519億99百万円で、前連結会計年度末に比べ120億36百万円増加いたしました。これは配当金の支払26億10百万円があったものの、当期純利益88億18百万円の確保や、為替換算調整勘定が28億77百万円、その他有価証券評価差額金が14億71百万円増加したことが主な要因であります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は84.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や、退職給付に係る資産の増加、法人税等の支払いがありましたものの、税金等調整前当期純利益の増加、仕入債務の増加等により、前連結会計年度に比べ16億96百万円増加の135億77百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入がありましたものの、有形固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出等により、前連結会計年度に比べ42億94百万円減少の101億97百万円の資金投下となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入や自己株式の売却による収入がありましたものの、配当金の支払等により、前連結会計年度に比べ3億61百万円減少の21億10百万円の資金支出となりました。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の391億57百万円から24億8百万円増加し415億65百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	79.5	85.1	85.9	87.5	84.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.4	60.4	61.2	65.6	99.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.0	5.1	3.9	3.1	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9,282.9	8,907.2	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への利益還元を経営上の重要課題の一つと位置づけており、長期的な視点に立ち、財政状態や業績等を総合的に勘案したうえで、企業競争力の強化や収益の拡大につながる内部留保を確保するとともに、現在の水準を考慮しつつ連結配当性向30%以上の配当を継続的に実施することを基本方針としております。また、長期的な見地からの株主還元策として自己株式の取得を弾力的に実施することとしております。

内部留保金につきましては、新たな成長につながる新技術・新製品への積極的な研究開発投資、品質の向上や既存事業のさらなる効率化に向けた生産設備等への投資、さらには国内外での事業展開強化等、持続的な企業価値の向上を図るための原資として有効に活用してまいります。

当期末配当金につきましては、業績等諸般の事情を勘案するとともに、株主各位からの日頃のご支援にお応えするため、1株当たり30円とさせていただきます。これにより、第2四半期末配当金30円と合わせて、年間配当金は1株当たり8円増配の60円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当企業集団は、当社、子会社9社（うち非連結子会社1社）および関連会社2社（持分法適用関連会社1社および持分法非適用関連会社1社）で構成され、その主たる事業内容は、材料および装置の製造・販売であります。

材料事業

当事業においては、主としてエレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品の製造・販売をいたしております。

(主な関係会社名)

熊谷応化(株)、TOKYO OHKA KOGYO AMERICA, INC.、台湾東應化股份有限公司、長春應化(常熟)有限公司、Tokyo Ohka Kogyo Europe B.V.、TOK尖端材料株式会社

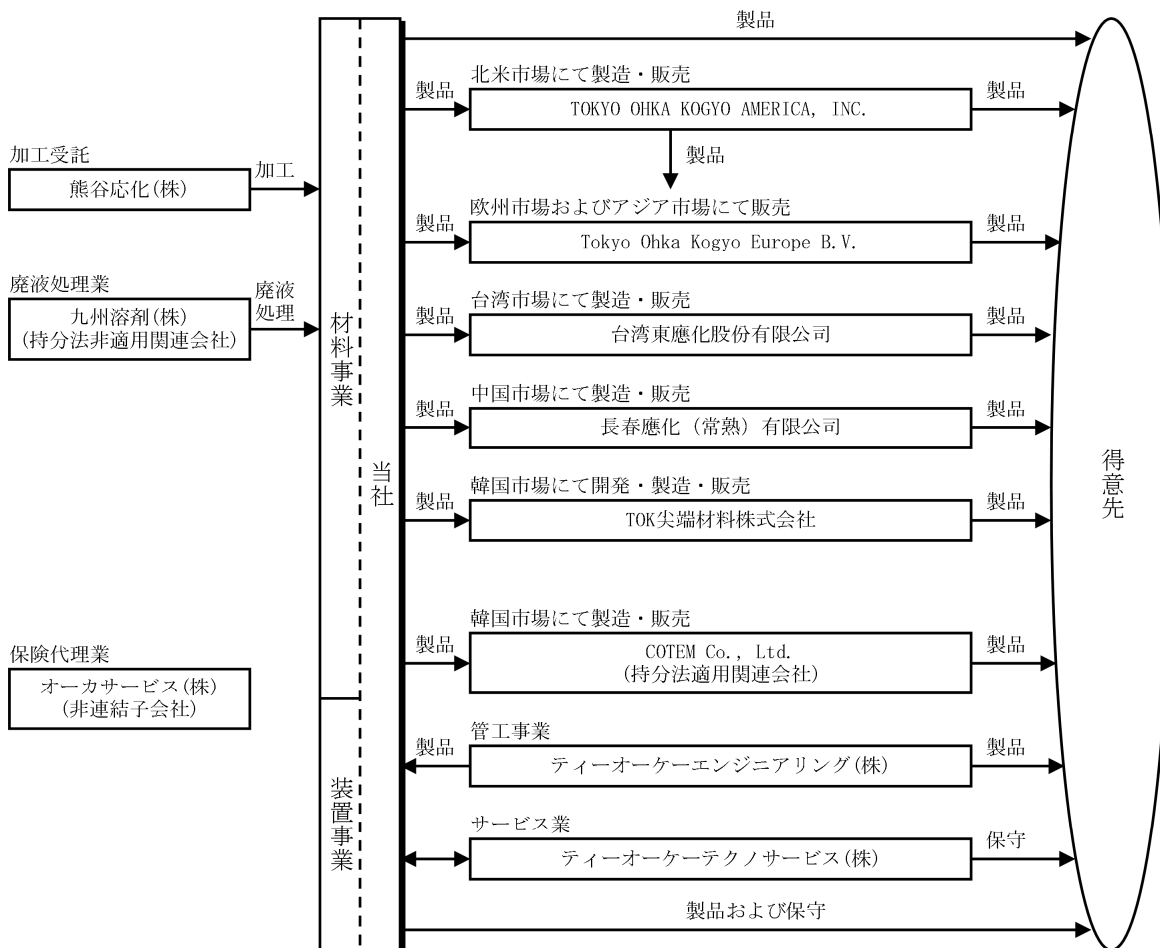
装置事業

当事業においては、主として液晶パネル製造装置、半導体製造装置の製造・販売および保守をいたしております。

(主な関係会社名)

ティーオーケーエンジニアリング(株)、ティーオーケーテクノサービス(株)

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、「技術のたゆまざる研鑽」、「製品の高度化」、「社会への貢献」、「自由闊達」の4つの経営理念の下、「高付加価値製品による感動（満足できる性能、コスト、品質）を通じて、世界で信頼される企業グループを目指す。」という経営ビジョンを掲げ、全社をあげて持続的な企業価値の拡大を実現し、社会の進歩発展に貢献していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当企業集団は、事業活動の成果である連結営業利益を重視することとし、中長期的には過去最高益の更新を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は、前掲の経営ビジョンを具現化するため、「既存事業領域の深耕・拡大を図るとともに、新規事業領域の早期立上げを目指すこと」を中長期的な経営目標としております。

この目標の実現に向けて、3カ年の中期計画「tok中期計画2015」の諸施策を着実に実行してまいります。

① 各地域ユーザーに対する密着戦略

世界の各地域ユーザーに密着し、ユーザーの将来戦略を熟慮した上、ユーザーが満足できる製品、サービスの一層の向上に努めてまいります。

② 事業ポートフォリオの変革

新規事業創出の早期実現に向けた施策実行のほか、製品の性能、品質およびサービスの差別化を図り、高付加価値製品比率を改善することにより、事業ポートフォリオを変革してまいります。

③ グローバル人材の開発

グローバル化、多様化する外部環境の要求に応えるため、有能な人材を創出、育成するためのプログラムを実行してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当企業集団といたしましては、「tok中期計画2015」の最終年度として、その全社戦略に基づき、引き続き収益性の高い製品の売上拡大を目指すとともに、将来において当企業集団の柱となる新規事業の創出を強力に推し進めてまいります。

その実現のため、既存事業領域におきましては、まず、材料事業では、半導体製造における高度な微細加工技術に対応する高品質な製品を提供するほか、開発・製造・販売を一貫して行う韓国のグループ会社を活用し、アジア地域における競争力の強化を図るなど、半導体市場の需要拡大に対応した体制構築に継続的に取り組んでまいります。また、高精細化が求められる液晶ディスプレイ用フォトレジストの収益向上や需要の伸長が見込まれる高密度実装材料の拡販を推進してまいります。さらに、装置事業では、今後の拡大が期待される三次元実装市場での技術優位性を活かし、シリコン貫通電極形成システム「ゼロニュートン®」の拡販に注力するとともに、一層の原価低減と販売力の強化を図り、収益力の向上に努めてまいります。

新規事業領域におきましては、今後の市場拡大が見込まれ、持続的成長が期待される「再生可能エネルギー」、「オプトエレクトロニクス」および「蓄電材料」等の分野における製品の早期上市に向けて、革新的な研究開発に取り組んでまいります。

また、グローバルに活躍できる人材の創出・育成をさらに推し進め、企業力の強化を図ってまいります。

加えて、多様化する市場環境に柔軟に対応できる競争力のある経営基盤を確立する一方、企業の社会的責任（CSR）を重視するバランスのとれた経営が不可欠との認識の下、本年6月より適用される「コーポレートガバナンス・コード」の諸原則も踏まえた適切な対応を取ることにより、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための経営体制の充実を図ってまいります。また、企業経営に重大な影響を及ぼす様々なリスクに的確に対処できるコンプライアンス、危機管理および情報管理体制を強化するなど、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、日本基準を採用しております。

国際財務報告基準（IFRS）の適用については、日本基準のコンバージェンスの動向やIFRS自体の改訂状況に鑑み、基準の変更およびその対応が経営に及ぼす影響等を踏まえ、適用可能性を検討している状況です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,371	53,967
受取手形及び売掛金	16,623	19,422
有価証券	—	2,000
商品及び製品	5,038	5,342
仕掛品	2,057	2,508
原材料及び貯蔵品	3,350	3,704
繰延税金資産	1,563	1,821
その他	1,397	2,322
貸倒引当金	△154	△35
流動資産合計	83,247	91,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,936	55,881
減価償却累計額	△37,408	△38,538
建物及び構築物 (純額)	15,528	17,343
機械装置及び運搬具	42,519	55,387
減価償却累計額	△38,161	△40,345
機械装置及び運搬具 (純額)	4,358	15,041
工具、器具及び備品	15,687	16,531
減価償却累計額	△13,903	△14,171
工具、器具及び備品 (純額)	1,783	2,360
土地	9,014	9,205
建設仮勘定	13,892	5,420
有形固定資産合計	44,577	49,371
無形固定資産		
投資その他の資産	649	934
投資有価証券	※1 7,251	※1 11,597
長期貸付金	329	6
退職給付に係る資産	896	2,964
繰延税金資産	424	60
長期預金	18,000	18,000
その他	802	1,224
貸倒引当金	△318	△349
投資その他の資産合計	27,384	33,503
固定資産合計	72,611	83,809
資産合計	155,859	174,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,744	9,797
短期借入金	122	264
未払金	2,600	2,943
未払法人税等	1,988	2,176
繰延税金負債	4	40
前受金	706	14
賞与引当金	1,633	1,861
役員賞与引当金	16	19
製品保証引当金	10	13
その他	1,552	2,164
流動負債合計	14,377	19,295
固定負債		
長期借入金	244	549
繰延税金負債	1,034	2,036
役員退職慰労引当金	8	7
退職給付に係る負債	93	134
資産除去債務	88	87
その他	49	753
固定負債合計	1,518	3,569
負債合計	15,896	22,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	15,207	15,207
利益剰余金	103,162	109,500
自己株式	△3,280	△3,183
株主資本合計	129,730	136,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,406	3,877
為替換算調整勘定	2,936	5,813
退職給付に係る調整累計額	1,380	1,590
その他の包括利益累計額合計	6,723	11,281
新株予約権	83	191
少数株主持分	3,425	4,360
純資産合計	139,962	151,999
負債純資産合計	155,859	174,863

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	75,269	88,086
売上原価	※2 46,550	※2 55,101
売上総利益	28,718	32,984
販売費及び一般管理費	※1, ※2 18,693	※1, ※2 19,731
営業利益	10,025	13,253
営業外収益		
受取利息	175	96
受取配当金	134	132
為替差益	1,391	1,459
その他	802	485
営業外収益合計	2,503	2,174
営業外費用		
デリバティブ評価損	—	460
租税公課	187	4
新工場関連費用	—	496
その他	72	21
営業外費用合計	259	983
経常利益	12,269	14,443
特別利益		
固定資産売却益	31	28
投資有価証券売却益	87	—
関係会社清算益	172	—
退職給付制度改定益	—	622
特別利益合計	291	650
特別損失		
減損損失	※3 856	※3 665
固定資産除却損	25	114
その他	12	12
特別損失合計	894	792
税金等調整前当期純利益	11,666	14,301
法人税、住民税及び事業税	3,223	4,201
法人税等調整額	333	663
法人税等合計	3,557	4,865
少数株主損益調整前当期純利益	8,108	9,435
少数株主利益	559	617
当期純利益	7,549	8,818

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,108	9,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	288	1,471
為替換算調整勘定	4,544	3,168
退職給付に係る調整額	—	210
持分法適用会社に対する持分相当額	107	72
その他の包括利益合計	4,941	4,921
包括利益	13,050	14,357
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,943	13,377
少数株主に係る包括利益	1,106	980

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,640	15,207	97,773	△3,398	124,223
当期変動額					
剰余金の配当			△2,160		△2,160
当期純利益			7,549		7,549
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				120	120
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,389	118	5,507
当期末残高	14,640	15,207	103,162	△3,280	129,730

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,117	△1,168	—	949	17	2,649	127,838
当期変動額							
剰余金の配当							△2,160
当期純利益							7,549
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							120
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	288	4,104	1,380	5,774	65	776	6,616
当期変動額合計	288	4,104	1,380	5,774	65	776	12,124
当期末残高	2,406	2,936	1,380	6,723	83	3,425	139,962

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,640	15,207	103,162	△3,280	129,730
会計方針の変更による 累積的影響額			129		129
会計方針の変更を反映した 当期首残高	14,640	15,207	103,292	△3,280	129,860
当期変動額					
剰余金の配当			△2,610		△2,610
当期純利益			8,818		8,818
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				99	99
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	6,208	96	6,305
当期末残高	14,640	15,207	109,500	△3,183	136,165

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,406	2,936	1,380	6,723	83	3,425	139,962
会計方針の変更による 累積的影響額							129
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,406	2,936	1,380	6,723	83	3,425	140,092
当期変動額							
剰余金の配当							△2,610
当期純利益							8,818
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							99
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,471	2,877	210	4,558	108	934	5,601
当期変動額合計	1,471	2,877	210	4,558	108	934	11,906
当期末残高	3,877	5,813	1,590	11,281	191	4,360	151,999

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,666	14,301
減価償却費	2,672	4,276
減損損失	856	665
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△925	△94
賞与引当金の増減額 (△は減少)	91	216
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△24	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△45	△1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△297	△1,855
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21	39
受取利息及び受取配当金	△309	△229
為替差損益 (△は益)	△970	△1,423
持分法による投資損益 (△は益)	△151	△101
投資有価証券売却損益 (△は益)	△78	—
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	460
固定資産売却損益 (△は益)	△27	△24
固定資産除却損	25	114
関係会社清算損益 (△は益)	△172	—
売上債権の増減額 (△は増加)	720	△2,119
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,018	△368
仕入債務の増減額 (△は減少)	△449	3,121
前受金の増減額 (△は減少)	△652	△692
その他	1,265	1,045
小計	14,232	17,335
利息及び配当金の受取額	306	214
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,583	△3,935
その他の支出	△73	△36
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,881	13,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△157	△70
有形固定資産の取得による支出	△14,616	△7,052
有形固定資産の売却による収入	397	31
無形固定資産の取得による支出	△424	△456
投資有価証券の取得による支出	—	△2,284
投資有価証券の売却による収入	382	—
長期預金の預入による支出	△13,000	△13,000
長期預金の払戻による収入	13,000	13,000
その他	△73	△365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,491	△10,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	523
長期借入金の返済による支出	△122	△122
配当金の支払額	△2,155	△2,605
少数株主への配当金の支払額	△330	△45
自己株式の売却による収入	133	148
自己株式の取得による支出	△1	△2
その他	4	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,471	△2,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,058	1,138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,023	2,408
現金及び現金同等物の期首残高	43,181	39,157
現金及び現金同等物の期末残高	※1 39,157	※1 41,565

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社の名称

オーカサービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の会社等の数 1社

持分法を適用した非連結子会社および関連会社の会社等の名称

関連会社 COTEM Co., Ltd.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の会社等の名称

非連結子会社 オーカサービス(株)

関連会社 九州溶剤(株)

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社および関連会社については、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。なお、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

決算日が異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうちTOKYO OHKA KOGYO AMERICA, INC.、台湾東應化股份有限公司、長春應化(常熟)有限公司、Tokyo Ohka Kogyo Europe B.V.およびTOK尖端材料株式会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

・満期保有目的の債券

原価法によっております。

・その他有価証券

(a) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

(a) 製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

ただし、一部(プロセス機器)の製品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(b) 商品、原材料、仕掛品および貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

ただし、一部（プロセス機器）の原材料および仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10年から50年、機械装置及び運搬具ならびに工具、器具及び備品が3年から8年であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 製品保証引当金

販売済みプロセス機器製品の無償修理に対する費用支出に備えるため、過去の実績に基づく無償修理費見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社は役員退職慰労金の支出に備えて、「役員退職金の取扱いに関する規程（内規）」に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労金制度は平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、同制度廃止に伴う打ち切り支給対象者であります取締役に対して同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金相当額を退任の時に支給することとしているため、その要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、執行役員の退職給付に備えるため、「執行役員報酬に関する内規」に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、執行役員退職金制度は平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、同日までの在任期間に対応する退職金相当額を退任の時に支給することとしているため、その要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は決算日の直物為替相場により、収益および費用は期中平均為替相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」および「少数株主持分」に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約取引等

ヘッジ対象……外貨建売上債権等

③ ヘッジ方針

為替変動によるリスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引等については、実需の範囲内で実施しており、振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」といいます。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」といいます。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が200百万円増加し、利益剰余金が129百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

2. 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を当連結会計年度より適用しておりますが、同実務対応報告第20項に基づき、適用初年度の期首より前に締結された当社「従業員持株ESOP信託」に係る会計処理については、同実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(追加情報)

1. 確定拠出年金制度への移行

当社は、平成26年4月1日に企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う退職給付債務の減少による622百万円の特別利益を当連結会計年度に計上いたしました。

2. 従業員持株ESOP信託

当社は、平成24年1月11日開催の取締役会決議により、当社の今後の成長を支える従業員の福利厚生制度を拡充するとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより従業員の勤労意欲・経営参画意識を高め、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」(以下、「本プラン」といいます。)を導入いたしました。

(1) 取引の概要

本プランでは、当社が「東京応化社員持株会」(以下、「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「本信託」といいます。)を設定し、本信託は5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

当社株式の取得・処分については、当社と本信託は一体であるとする会計処理をしております。

従って、本信託が所有する当社株式を含む資産および負債ならびに損益については連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度346百万円、当連結会計年度247百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度179千株、当連結会計年度127千株、期中平均株式数は、前連結会計年度211千株、当連結会計年度151千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対する株式の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	615百万円	789百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
保管・運送費	1,853百万円	1,923百万円
給料手当	5,039	5,581
賞与引当金繰入額	807	876
退職給付費用	270	130
貸倒引当金繰入額	△138	△176
研究用消耗品費	1,894	1,881
減価償却費	1,276	1,783

※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる費用のうち研究開発目的に使用された額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
一般管理費	6,261百万円	6,763百万円
当期製造費用	127	140
研究開発費の合計	6,389	6,903

※3 当企業集団は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場 所	用 途	種 類	減損損失
熊 本 県 熊 本 市	遊休資産	建物及び構築物、土地等	71百万円
神 奈 川 県 川 崎 市	遊休資産	建物及び構築物、土地等	507
北 海 道 千 歳 市	遊休資産	建物及び構築物、土地等	38
神 奈 川 県 高 座 郡	遊休資産	機械装置及び運搬具	41
兵 庫 県 朝 来 市	遊休資産	土 地	169
台 湾	遊休資産	工具、器具及び備品	28
合 計			856

当企業集団は収支の把握を行っている管理会計上の事業区分にて資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産（稼働率の低下により実質的遊休状態の資産も含む。）については個々の物件ごとにグルーピングを行っております。上記の資産については今後の使用の予定もなく遊休状態でありますので、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額856百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、土地については正味売却価額、それ以外は使用価値により測定しております。正味売却価額については、売却見込価額または路線価による相続税評価額等に基づき算定し、使用価値については処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断したため備忘価額をもって評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場 所	用 途	種 類	減損損失
神奈川県高座郡	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品等	222百万円
熊本県阿蘇市	遊休資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品	126
熊本県阿蘇市	遊休資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地	76
熊本県阿蘇市	遊休資産	建物及び構築物	12
米 国	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	227
合 計			665

当企業集団は収支の把握を行っている管理会計上の事業区分にて資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産（稼働率の低下により実質的遊休状態の資産も含む。）については個々の物件ごとにグルーピングを行っております。上記の資産については今後の使用の予定もなく遊休状態でありますので、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額665百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、売却見込価額または固定資産税評価額等に基づき算定し、土地以外の資産については処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断したため備忘価額をもって評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,600,000	—	—	46,600,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,837,729	857	62,100	1,776,486

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	857株
----------------	------

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

従業員持株ESOP信託から従業員持株会への売却による減少	62,100株
------------------------------	---------

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,080	24	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	1,080	24	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,260	28	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(注) 配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株ESOP信託口・75500口）に対する配当金を含めております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,600,000	—	—	46,600,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,776,486	840	51,300	1,726,026

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 840株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

従業員持株ESOP信託から従業員持株会への売却による減少 51,300株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,260	28	平成26年3月31日	平成25年6月27日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	1,350	30	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(注) 1. 平成26年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 平成26年11月5日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,350	30	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	53,371百万円	53,967百万円
有価証券勘定	—	2,000
預入期間が3か月を超える定期預金	△14,213	△14,401
現金及び現金同等物	39,157	41,565

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、製品・サービス別に事業を区分しており、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当企業集団は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「材料事業」および「装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「材料事業」は、主としてエレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品の製造・販売をいたしております。「装置事業」は、主として液晶パネル製造装置、半導体製造装置の製造・販売および保守をいたしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、(会計方針の変更)に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」といいます。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」といいます。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度において、各報告セグメントのセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	材料事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	72,866	2,402	75,269	—	75,269
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	81	81	△81	—
計	72,866	2,484	75,351	△81	75,269
セグメント利益または損失(△)	14,086	△889	13,197	△3,171	10,025
セグメント資産	79,147	4,168	83,316	72,542	155,859
その他の項目					
減価償却費	2,241	204	2,445	226	2,672
有形固定資産および無形固定資産の増加額	14,720	174	14,895	105	15,001

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益または損失(△)の調整額△3,171百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,171百万円が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額72,542百万円には、各報告セグメントに配分していない運用資金(提出会社の現金及び預金および長期預金)および長期投資資金(長期保有目的株式)66,098百万円が含まれております。
- 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額105百万円は、各報告セグメントに帰属しない有形固定資産および無形固定資産であります。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	材料事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	84,611	3,475	88,086	—	88,086
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	105	105	△105	—
計	84,611	3,581	88,192	△105	88,086
セグメント利益	16,355	20	16,376	△3,122	13,253
セグメント資産	92,440	3,694	96,134	78,728	174,863
その他の項目					
減価償却費	3,894	167	4,061	215	4,276
有形固定資産および無形固定資産の増加額	7,276	342	7,618	105	7,723

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,122百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,122百万円が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額78,728百万円には、各報告セグメントに配分していない運用資金（提出会社の現金及び預金、有価証券、および長期預金）および長期投資資金（長期保有目的株式）69,822百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額105百万円は、各報告セグメントに帰属しない有形固定資産および無形固定資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	台湾 (百万円)	韓国 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
21,427	23,196	11,129	8,812	10,703	75,269

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	台湾 (百万円)	韓国 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
23,677	854	16,614	3,169	261	44,577

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	台湾 (百万円)	韓国 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
21,481	29,928	14,430	10,478	11,767	88,086

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	台湾 (百万円)	韓国 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
22,372	5,204	18,376	3,220	198	49,371

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、856百万円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、665百万円の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	3,044.24円	3,285.81円
1株当たり当期純利益金額	168.54円	196.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	168.41円	195.71円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成26年3月31日	当連結会計年度末 平成27年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	139,962	151,999
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,509	4,551
(うち新株予約権)(百万円)	(83)	(191)
(うち少数株主持分)(百万円)	(3,425)	(4,360)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	136,453	147,447
普通株式の発行済株式数(千株)	46,600	46,600
普通株式の自己株式数(千株)	1,776	1,726
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	44,823	44,873

(注) 「従業員持株ESOP信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済み株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度179千株、当連結会計年度127千株)。

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	7,549	8,818
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	7,549	8,818
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,791	44,850
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	33	206
(うち新株予約権)(千株)	(33)	(206)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

(注) 「従業員持株ESOP信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度211千株、当連結会計年度151千株)。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得および消却)

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること、および会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得および消却を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および株主の皆様への利益還元を行うため

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得の方法

投資一任方式による市場買付け

(2) 取得する株式の種類

普通株式

(3) 取得する株式の数

175万株(上限)

(4) 株式取得価額の総額

70億円(上限)

(5) 取得の期間

平成27年5月11日から平成27年9月10日まで

3. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類

普通株式

(2) 消却する株式の数

150万株

(3) 消却の方法

利益剰余金からの減額

(4) 消却予定日

平成27年9月16日

(5) 消却後発行済株式総数

45,100,000株

6. その他

役員の変動

本日公表いたしました「役員の変動および人事異動のお知らせ」をご参照ください。